

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備		
施策	地域包括支援センターの充実		
実施事業	地域包括支援センターの運営・基盤整備		
現状把握	相談業務などの増加に対応するため、地域包括支援センターに必要な専門職の人材確保に努め、地域包括支援センターを2か所にすることを目標として体制強化を図りましたが、主任ケアマネジャーの確保が難しく、委託地域包括支援センターの設置が困難になりました。 今後も増加する相談や介護予防に関するケアマネジメントに対応していくため、専門職の確保に努め、市内2か所の窓口の機能充実をしていく必要があります。 地域包括支援センター運営協議会については、介護保険事業計画等推進委員会などの会議と同時開催で行い、業務の実績報告や人員配置についての報告、事業評価の報告を行いました。事業評価の結果を踏まえ、改善に取り組んでいます。		
対策内容	○菊川西部・東部地区、菊川南部地区の2か所の窓口の機能充実を図ります。設置場所や実施方法の検討、専門職の確保に努め、地域包括支援センターの体制整備（出張所の開設や増設）を検討していきます。 ○ケアマネジャー、主任ケアマネジャーの資格取得に努めます。また、市内事業所から有資格者の出向ができないか協議していきます。 ○地域包括支援センターに関する評価を行い、適正な運営が行われるよう地域包括支援センター運営協議会を開催します。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R 3	・現状小笠地域の窓口である「ランチ」は「総合相談支援」の補助を行うものであり、それ以外の業務を実施することはできません。近年、権利擁護や介護予防ケアマネジメント業務の増加など、ランチでは担えない業務が増えていることから、小笠地域の相談窓口の機能充実をはかるため、令和4年度から市直営の地域包括支援センターの出張所として開設する準備を進めていきます。	・社会福祉法人へ委託している小笠地域の高齢者相談窓口「地域包括支援センターランチ」の機能を充実させ、令和4年度から市直営の地域包括支援センター出張所として開設します。配置する人材については、社会福祉法人から職員を市に出向いただきます。出張所の呼称は「地域包括支援センター あかっち窓口」とし、センター業務が円滑で効果的に機能するよう連携を図り、人材育成に努めます。
	R 4	地域包括支援センターの2か所の窓口が円滑に、効果的に機能するよう連携を図り体制強化に努めます。また、地域包括支援センターに必要な専門職の人材確保・育成に努めます。	・センター内連絡会議を7回開催し窓口間の連携を図りました。 ・センターの専門職の確保のため、社会福祉法人から職員2人の出向を受けました。また、会計年度任用職員としてセンターで勤務する介護支援専門員や主任介護支援専門員の給与設定をしました。次年度も専門職の確保と育成に努めます。
	R 5	地域包括支援センターの2か所の窓口が円滑に、効果的に機能するよう連携を図り体制強化に努めます。また、地域包括支援センターに必要な専門職の人材確保・育成に努めます。	
第8期で達成したい目標	市内2か所の地域包括支援センター窓口の機能充実、地域包括支援センターの運営が適正に行われるよう事業評価、運営協議会を開催。		

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備		
施策	地域包括支援センターの充実		
実施事業	介護予防ケアマネジメント事業		
現状把握	介護予防ケアマネジメント業務は、主に居宅介護支援事業所への委託により実施していますが、居宅介護支援事業所の受け持ち件数やケアマネジャーの異動等により委託が難しい状況になりつつあり、直営でのケアプラン作成実人数も増加しています。 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの必要性が高まっていることから、対象者の状況を適切に把握し、インフォーマルサービスや多職種連携を活用し、介護予防に向けた支援をしていくことがますます重要になります。そこで職員の質の向上に取り組み、地域包括支援センターから委託する居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの相談・支援も引き続き行っていく必要があります。		
対策内容	○今後増加が見込まれる要支援認定者及び総合事業対象者に対するケアプラン作成業務に対し、ケアプラン作成に対応する職員確保と資質向上に努めます。 ○自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントが実施できるよう、対象者の状況を適切に把握し、インフォーマルサービスや多職種連携を活用した介護予防ケアマネジメントの実施に努めます。 ○居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対する相談・支援を引き続き行います。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R 3	・自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施のため、8割以上の介護予防プランを委託している居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、ケアプランチェックを実施し、支援・指導を実施します。 ・ケアプラン作成に対応する職員が研修などに参加することでの質の向上に取り組みます。	・介護予防プランを委託しているケアマネジャーに対しケアプランへの助言や指導を随時行いました。県主催の介護予防ケアマネジメント現任者研修への参加及び居宅介護支援事業所にも参加を呼びかけました。今後も適正なケアマネジメントを実施できるように居宅介護支援事業所のケアマネジャーの支援・指導を行います。
	R 4	・自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施のため、8割以上の介護予防プランを委託している居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、ケアプランチェックを実施し、支援・指導を実施します。 ・ケアプラン作成に対応する職員が研修などに参加することでの質の向上に取り組みます。	・介護予防プランを委託しているケアマネジャーに対しケアプランへの助言や指導を随時行い、同行訪問なども行いました。県主催の介護予防ケアマネジメント実務者研修への参加及び居宅介護支援事業所にも参加を呼びかけました。今後も適正なケアマネジメントを実施できるように居宅介護支援事業所のケアマネジャーの支援・指導を行います。
	R 5	・自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施のため、8割以上の介護予防プランを委託している居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、ケアプランチェックを実施し、支援・指導を実施します。 ・ケアプラン作成に対応する職員が研修などに参加することでの質の向上に取り組みます。	
第8期で達成したい目標	自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントが実施できるように努め、要支援認定者が軽度化及び維持した者の割合を現状の71.0%から72.0%にします。		

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備			
施策	在宅医療・介護連携の推進			
実施事業	地域住民への普及啓発			
現状把握	市内の医療機関及び介護保険事業所などが連携し、切れ目のない在宅医療・在宅介護を提供する体制を整備するため、医療と介護の専門職の意見を集約し、在宅医療・介護連携推進事業における「市の目指す姿」を取りまとめました。 本人の意思が確認できない状況でも本人が望むケアを実現させるためには、アドバンス・ケア・プランニングにより、事前に本人の思いや希望を確認・共有しておくことが大切になります。「市の目指す姿」に基づき、本人の希望するケアが実現できる体制を整えることで、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができると思います。			
対策内容	○在宅医療・介護連携推進事業について、これまで国から示されていた事業内容について、事業全体の目的を明確化しつつ、PDCAサイクルに沿って推進していきます。 ○市が目指す姿「心安らかに 最期までその人らしく 過ごすことができる」と、キーワード「きくがわ あ・い・う・え・お」を踏まえ、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築」を実現するための事業を、在宅医療・介護連携が求められる4つの場面（①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取り）ごとに推進します。			
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み	達成度
	R 3	・「在宅医療・介護連携推進事業における本市の目指す姿」と「目指す姿を実現するためのキーワード」などについて、市民向けの講演会の開催や、パンフレットの配付などによる普及啓発を行います。	・市民を対象とした講演会は、コロナ禍の影響で次年度に延期しました。 ・本市の目指す姿と達成するためのキーワードを盛り込んだ菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」を作成しました。多職種研修会でノートについて専門職の理解を深め、活用方法等について意見を交わしました。 ・延期した市民講演会は、令和4年度実施に向けて開催方法を協議します。	(%) 70
	R 4	自分らしくこれからを生きる一つのツールとしての「私のこれからノート」を周知すべく市民向け講演会を開催します。	市民向け講演会の開催、広報での周知、窓口での配布を行いました。また、出前行政講座の実施に向け講座内容の検討を行いました。	100
	R 5	出前行政講座を実施、市民への周知のためチラシを作成します。 また、人生会議ノートの普及啓発を目的とした「私のこれからノート体験会」を住民向けに開催します。		
第8期で達成したい目標	市民への周知のための講演会等を、年3回開催します。			

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備		
施策	認知症施策の推進		
実施事業	認知症サポーター養成		
現状把握	認知症に関する正しい知識を持って、認知症の本人やその家族だけでなく、市民にとっても住みやすい優しいまちとなるよう「認知症サポーター養成講座」を開催しています。 認知症は、今後もさらに増加していくと考えられています。認知症になっても、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会でともに生きるためには、認知症について正しく理解し、できる範囲で手助けを行うことができる市民を、1人でも多く増やすことが重要です。		
対策内容	○商工会などと連携し、市内の小売業や現場仕事が多い事業者などに、養成講座の開催について働きかけます。 ○教育委員会及び市内小中学校と連携し、子どもサポーター養成講座の実施について働きかけます。 ○認知症サポーター養成講座受講後の活躍の場として、菊川市版チームオレンジ事業につなげるとともに、誰でも参加できる地域の見守り活動の仕組みを検討します。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R3	・認知症サポーター養成講座及び子どもサポーター養成講座を開催し、サポーター300人を養成します。	・認知症サポーター養成講座を10回開催し156人のサポーターを養成しました。コロナ禍の影響で計画通り開催できない状況が続いています。 ・小笠高校で4回開催し、先生・生徒58人が参加しました。 ・子どもサポーター養成講座は、内田小で1回開催し4年生29人が参加しました。子どもサポーターは、延べ435人となりました。 ・今後の養成講座の開催方法等については、状況を見ながら随時協議していきます。
	R4	・認知症サポーター養成講座及び子どもサポーター養成講座を開催し、幅広い年代でのサポーターが増えるよう取り組みます。また、企業を対象に認知症サポーター養成講座が実施できるよう周知していきます。	・認知症サポーター養成講座を16回開催し、延べ256人(子どもサポーター含む)のサポーターを養成しました。 ・子どもサポーター養成講座は、内田小で29人、青少年ボランティア5人を養成し延べ469人となりました。 ・警察や金融機関などへの養成講座を行い、要望によりオンラインにより講座を開催しました。
	R5	認知症サポーター養成講座及び子どもサポーター養成講座を開催し、幅広い年代でのサポーターやわんわんパトロール隊が増えるよう取り組みます。 また、企業を対象に認知症サポーター養成講座が実施できるよう周知していきます。 養成後の活動の場として、チームオレンジの活動につなげていきます。	
第8期で達成したい目標	人格の形成において重要な時期である児童・生徒を対象とした子どもサポーターの合計数を、500人にします。		

重点事業 No.5

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備		
施策	認知症施策の推進		
実施事業	認知症高齢者捜索支援事業		
現状把握	現在、認知症高齢者探知システム整備事業としてについては、GPS徘徊探知機器の導入に対する助成を行っていますが、市場には様々な商品が流通していることや、認知症の人が常に機器を持って外出することは難しいとの意見があります。 そのため、現状の事業と併せて、事前登録名簿への登録制度や、QRコードシールの配付など新たな取り組みを導入し、家族や介護者の不安の軽減を図る必要があります。		
対策内容	○認知症による徘徊行動が心配される高齢者の事前登録名簿を作成し、市、地域包括支援センター、菊川警察署と情報を共有することで連携強化を図るとともに、本人の早期発見・早期解決に努めます。 ○既存のGPS探索機器導入助成に加えてQRコードシール配付事業を開始し、関係機関への周知に努め、適切な事業の実施をしていきます。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R3	・認知症高齢者等に関する情報の事前登録名簿を作成し、市、地域包括支援センター、菊川警察署で情報共有します。 ・名簿へ登録した人を対象に、QRコードシール配付事業を開始します。	・認知症高齢者等に関する情報の事前登録名簿を作成し、市、地域包括支援センター、菊川警察署で情報共有を開始しました。 ・事前登録名簿には5人の登録があり、登録者にはQRコードシールを配付しました。現時点でシールに関連した連絡や通報等はありません。 ・制度の内容について、ケアマネジャーをはじめ、支援が必要な人や家族等に届くよう、周知啓発に努めます。(R3 7人)
	R4	QRコードシール配付事業について、支援が必要な人へつながるよう、民生委員児童委員や介護事業者等の福祉関係者へ周知し、事業の普及に努めます。	GPS探索機器導入助成について、令和4年度は4人新規申請、事前登録及びQRコードシール配付事業については、7人の新規申請がありました。利用者についてはケアマネジャーからの紹介が多く、福祉専門職には事業が浸透してきているように感じます。 事前登録事業については、専門職と併せ、市民の方の協力が必要となる事業であるため、市民の方に対する周知強化を図っていきます。(R4 7人)
	R5	事前登録及びQRコードシール配付事業について、福祉関係者と併せ、市民の方への周知に努めます。	
第8期で達成したい目標	認知症高齢者等に関する情報の事前登録名簿への登録者数50人を目指します。		

基本目標	安心して暮らすことのできる基盤の整備		
施策	認知症施策の推進		
実施事業	チームオレンジ体制整備		
現状把握	認知症の人やその家族は、認知症の診断を受けた直後は、認知症の受容や今後の見通しなど大きな不安を抱えているため、前向きな一歩を踏み出せるよう、心理面、生活面の早期からの支援を必要としています。また、認知症の本人とその家族を多様な主体が連携しながら地域全体で支えていくことが求められています。 しかし、現状では、こうした取り組みなどへ認知症の人やその家族をつなげる仕組みが構築されていないこと、また認知症の人やその家族のニーズと必ずしもマッチしていないこと、養成した認知症サポーターの活躍の場が少ないことが課題となっています。		
対策内容	○認知症施策は、専門職が担う役割と市民が担う役割の両方が必要であることから、認知症の本人とその家族を多様な主体が連携しながら、地域全体で支えていくための体制が求められています。本市がこれまで行ってきた認知症に関係する様々な事業を整理し、認知症の方や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者の取り組み等をつなぐため、菊川市版チームオレンジの体制整備を推進します。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R 3	・既存の高齢者見守り事業等を整理し、チームオレンジとして実施する事業等について検討します。 ・認知症サポーター養成講座修了者を対象としたスキルアップ研修を実施し、受講者のチームオレンジへの登録を進めます。 ・登録者の活躍の場の把握及び創出に努めます。	・チームオレンジ設立に向けて、県主催の研修を受講するなど、ステップアップ研修の方法等について係内で検討しました。 ・ステップアップ研修は、3月に開催予定でしたが、コロナ禍の影響で延期としました。令和4年度の早い時期で調整中です。
	R 4	ステップアップ講座を開催し、受講者のチームオレンジへの登録を進めます。また、本人ミーティングの開催やチームオレンジへの登録者からの意見をまとめ、菊川市版チームオレンジ体制整備を進めます。	本人ミーティングを1回開催し、当事者3人、家族1人の参加がありました。また、ステップアップ講座を4月と3月に開催し、各講座とも30人以上の参加がありました。チームオレンジの立ち上げに協力してくれる認知症サポーターを募集したところ、41人から協力について賛同をいただきました。今後、賛同を得たサポーターに呼びかけ、チームオレンジ立ち上げに向けてキックオフミーティングを企画していきます。
	R 5	認知症サポーター養成講座やステップアップ講座開催し、認知症への理解を深めていきます。また、本人ミーティングやチームオレンジキックオフミーティングを開催し、当事者の意見を大切にしながら、認知症になっても誰もが安心して住み慣れた地域で生活出来るよう、チームで検討し、オレンジ体制整備を推進します。	
第8期で達成したい目標	菊川市版チームオレンジ登録者数100人を目指します。		

基本目標	生きがいづくりと介護予防の促進		
施策	一般介護予防の充実		
実施事業	地域介護予防活動支援事業		
現状把握	地域で介護予防活動を行うことができる担い手を養成するため、平成28年度から、健康体操や認知症予防、フレイル予防等に取り組んでもらう筋力アップ応援隊や脳力アップ応援隊などの「介護予防リーダー」の養成を開始し、講座修了者が、地域での自主活動に取り組めるよう支援しています。 養成講座参加者の確保と住民主体の自主活動を新たに立ち上げることや、継続していくことの難しさがありますが、普及啓発を更に充実させ、地域活動の大切さを伝えていくとともに、ボランティアポイントなどの導入についても検討していく必要があります。		
対策内容	○介護予防リーダーの養成を行い、地域で介護予防に取り組む体制づくりを行うとともに、各種研修会や講座などを通じて、地域活動が充実するための支援を行います。 ○生活支援コーディネーターと協力し、住民主体の通いの場の状況把握に努めます。 ○市の介護予防教室への支援に対するボランティアポイントの導入を進めます。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R 3	・地域においてフレイル予防活動を行う介護予防リーダーの養成講座を開催します。 ・地域活動組織を育成・支援するため、介護予防リーダーの定例会を開催し、活動支援を行います。 ・地域における通いの場等へ専門職の派遣を行います。	・介護予防リーダー養成講座を7月から12月の期間で全11回実施し、実人数18人が参加しました。 ・介護予防リーダー定例会を8月に開催しました。3月はコロナ禍の影響で、中止としました。 ・高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業で、新規3団体に看護師等を派遣し、フレイル予防等について指導を行いました。
	R 4	・地域においてフレイル予防活動を行う介護予防リーダーの養成講座を開催します。 ・地域活動組織を育成・支援するため、介護予防リーダーの定例会や研修会を開催し、活動支援を行います。 ・介護予防リーダーの活動が促進・継続するよう介護予防ボランティアポイント制度を実施します。	・介護予防リーダー養成講座を7月から9月の期間で全12回実施し、13人が参加しました。 ・介護予防リーダー総会を1回、定例会を2回、研修会を2回開催しました。 ・介護予防ボランティアポイントを本格導入し実人数12人が参加しました。意欲的に介護予防リーダーとして活動し、10ポイント(1回の活動で1ポイント)を貯めた延べ59人が景品の交換を行いました。
	R 5	・地域においてフレイル予防活動を行う介護予防リーダーの養成講座を開催します。養成後の活動の機会を設けたり、定例会や研修会を開催し、活動支援を行います。 ・介護予防リーダーの活動が促進・継続するよう介護予防ボランティアポイント制度を実施します。	
第8期で達成したい目標	市の示すフレイル予防に取り組む住民主体の団体数3団体を、8団体に増やします。		

重点事業 No.8

基本目標	生きがいづくりと介護予防の促進		
施策	一般介護予防の充実		
実施事業	地域リハビリテーション活動支援事業		
現状把握	地域リハビリテーション活動支援事業は、地域における介護予防の取り組みを機能強化していくため、通所サービス、訪問サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場などに対してリハビリテーション専門職の関与を促していくものです。本市では、菊川市立総合病院リハビリテーション科の協力をいただき、地域における通いの場等へ理学療法士（PT）や作業療法士（OT）を派遣しています。 本人とその家族が住み慣れた地域社会の中で、日常生活を送るためには、予防期・急性期・回復期・生活期の各段階を通じて多職種連携による、切れ目のないリハビリテーションを提供することが必要とされています。		
対策内容	○高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止のため、地域の介護予防などの取り組みの場である、介護予防リーダーの活動の場や地域サロンなどに対して、リハビリテーション専門職の関与を行います		
具体的な計画		実施内容(計画)	実施状況及び課題と今後の取り組み
	R 3	・地域における通いの場等へ専門職の派遣を行います。 ・地域ケア会議推進事業などで、リハビリテーション専門職の意見を求め、介護予防事業の機能強化を図ります。	・派遣依頼のあった地域活動団体8団体に対し、菊川市立総合病院のリハビリ専門職を延べ9回派遣しました。 ・地域ケア推進委員会を3回、地域ケア実務検討会を2回、介護予防検討会を3回開催し、リハビリ専門職の視点から意見をいただきました。
	R 4	・地域における通いの場やシニアクラブ等へ専門職の派遣を行います。 ・地域ケア会議推進事業などで、リハビリテーション専門職の意見を求め、介護予防事業の機能強化を図ります。	・前年度3月及び令和4年度6月に地域活動団体等に講座案内通知を郵送し、団体等からの派遣依頼に基づき、13回リハビリ専門職を派遣し講座を実施しました。 ・地域ケア推進委員会を3回、地域ケア実務検討会を3回、介護予防検討会を3回開催し、リハビリ専門職の視点から意見をいただきました。
	R 5	・地域における通いの場やシニアクラブ等へリハビリ専門職等の派遣を行います。 ・地域ケア会議などで、リハビリ専門職の意見を求め、介護予防事業の機能強化を図ります。	
第8期で達成したい目標	地域サロンや自主活動組織などへ専門職派遣を12回行います。		

基本目標	高齢者を支えるサービスの充実		
施策	介護給付等費用適正化事業		
実施事業	ケアプランの点検		
現状把握	利用者が必要とする過不足のない適切なサービスの提供には、ケアプランの作成に向けた支援、ケアマネジャーの資質向上のための支援、ケアマネジャーと多職種との連携促進、市と介護サービス事業所、ケアマネジャーとのコミュニケーションの促進、地域における課題の把握などが必要です。 ケアプラン点検は、利用者の自立支援につながる適切なケアマネジメントが行われるよう、ケアマネジャーとともにプランの検証確認をしています。		
対策内容	○市、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、その他関係機関との協働により、ケアプランや課題整理総括表などを、自立支援・重度化防止の視点で対面方式により検証確認し、市内ケアマネジャー全体の資質向上をめざします。 ○ケアマネジャーの「気づき」を促すとともに、「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追及し、その普遍化を図り、健全な給付の実施を支援します。		
具体的な計画	実施内容(計画)		達成度
	R 3	・主任介護支援専門員1名を選定し、事業所(介護支援専門員)及びケアプランの選定をおこない、感染症対策を行いながら協働点検作業を3件実施します。	・感染症対策を行いながら、4件の協働点検を実施しました。 ・今年度作成したチェックシートを基に、適切なケアマネジメントが行われるよう、ケアマネジャーの支援を行います。 (%) 100
	R 4	・点検される側だけでなく、点検する側も学びの場であると捉え、ケアプラン作成のレベルアップを図ります。 ・点検実施後の反省会も大切にして、よりよい点検が実施できるよう継続していきます。	・3件のケアプラン点検を実施しました。 ・静岡県が実施する保険者支援を利用し、ケアプラン点検について学びました。 100
	R 5	・主任介護支援専門員の交代のタイミングで、ケアプラン点検の考え方や実施方法を引き継いでいけるような体制を構築します。	
第8期で達成したい目標	3件の協働点検を実施し、市内ケアマネジャー全体の資質向上に努めます。		

基本目標	計画の推進に向けて		
施策	—		
実施事業	高齢者の実態把握		
現状把握	高齢者の生活実態を把握することは、各種施策を推進していく上で重要となります。 実態把握の方法としては、『高齢者の暮らしと介護についてのアンケート調査』を実施しています。 その他、高齢者相談や出前行政講座などの場における基本チェックリストの実施、見守りネットワークによる見守り活動、民生委員児童委員による訪問記録、菊川市立総合病院における退院支援時の情報連携などにより支援の必要な人の情報を把握しています。 今後、よりの確で細やかな事業の実施を行うため、各種活動で把握した情報の活用や積極的な情報収集が求められます。		
対策内容	○市、地域包括支援センター、見守りネットワーク、民生委員児童委員、菊川市立総合病院と連携して、高齢者の状態把握に努めます。 ○民生委員児童委員は任期があるため、実態把握の方法について検討をしていきます。 ○コロナ禍により介護予防教室や地域活動の開催が減っていることから、郵送による基本チェックリストの調査について検討します。		
具体的な計画	実施内容(計画)		実施状況及び課題と今後の取組み
	R 3	・これまでの各種方法により支援の必要な人の状態の把握を継続していくとともに、高齢者の実態を把握できるよう、網羅的な調査について民生委員児童委員の協力が得られる実施方法について検討していきます。 ・郵送による基本チェックリストの調査方法等について検討します。	・75歳以上で要介護認定のない高齢者に対し、郵送により基本チェックリスト調査を実施するよう検討し、予算措置しました。 ・調査実施後の未回答の方の状態把握が課題となることから、回収の状況を踏まえて、補完する方法について検討していきます。
	R 4	75歳以上で要介護認定のない高齢者に対し、基本チェックリストを郵送します。返信のあった基本チェックリストから総合事業対象者を把握し、次年度以降の事業への参加候補者の資料として活用します。	75歳以上で要介護認定、総合事業の対象者でない高齢者に対し、基本チェックリストを郵送しました。(郵送4,570人/回答3,438人)
	R 5	令和4年度実施の基本チェックリストを活用し、総合事業対象者候補を抽出することで、早期の段階から新たに介護予防に取り組む人の増加を図ります。	
第8期で達成したい目標	高齢者全体の実態が把握できるよう調査方法を検討し実施します。		

0第4章 目標に向けた取り組み

● 目標1 ● 安心して暮らすことができる基盤の整備 ●●●●●

1 地域包括支援センターの充実

①地域包括支援センターの運営・基盤整備

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
地域包括支援センター保健師 (人)	3.1	3.1	2.1	2.0 1.1	3.0 2.1	3.0
地域包括支援センター社会福祉士 (人)	3.0	3.0	2.0	2.0 2.0	3.0 4.0	3.0
地域包括支援センター主任ケアマネジャー (人)	1.0	1.0	3.0	3.0 3.0	3.0 3.0	3.0
プランナー (人)	0.3	0.2	0.2	1.0 1.1	2.0 2.1	2.0
ランチ相談員 (人)	2.0	2.0	2.8	3.0 2.8	0.0 0.0	0.0
合 計	9.4	9.3	10.1	11.0 10.0	11.0 11.2	11.0

<目標指標>

菊川南部地区
の相談窓口

現状値(令和2年度)

ランチの開設



目標値(令和4年度)

出張所の開設

②総合相談支援事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
相談延件数 (件)	7,718	5,901	5,896	6,000 4,860	6,000 5,621	6,000

③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
ケアマネジャー連絡会（研修会）（回）	2	2	2	1 1	1 1	1
ケアマネジャー協議会（回）	4	8	6	6 3	6 6	5
地域ケア推進委員会（旧地域ケア会議）（回）	3	3	3	3 3	3 3	3
地域ケア実務検討会（回）	8	6	3	3 2	3 3	3
介護予防検討会（旧多職種協働介護予防個別事例検討会）（件）	3	6	6	6 6	6 6	6
民生委員連絡会（回）	3	3	3	3 3	3 3	3

④介護予防ケアマネジメント事業

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
従来型介護予防ケアプラン作成実件数（件）	383	381	373	420 346	440 355	460
再掲：直営（件）	48	56	63	90 58	100 58	110
再掲：委託（件）	335	325	310	330 288	340 297	350
簡易型介護予防ケアプラン作成実件数（件）	74	78	34	70 34	70 55	70

<目標指標>

要支援認定者が軽度
化及び維持した者の
割合

現状値（令和元年度）

71.0%



目標値（令和5年度）

72.0%

2 在宅医療・介護連携の推進

①（ア）地域の医療・介護の資源の把握

令和3年度の取組	市内の医院、歯科医院、薬局の情報を整理・集約した医療マップについて、個別シートを1冊にまとめて、プラザけやき、菊川市立総合病院、菊川市家庭医療センターで閲覧できるように設置している。 また、市ホームページの地図情報サービス「きくのんマップ」にも掲載している。
令和4年度の取組	市内の医院、歯科医院、薬局の情報を整理・集約した医療マップの情報を1月に更新した。
令和5年度の取組 (予定)	市内の医院、歯科医院、薬局の変更の情報を収集する。

②（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

令和3年度の取組	地域ケア推進委員会で本市の在宅医療・介護連携推進事業の状況を報告し、多職種で構成される委員から意見をいただいた。 個別課題を地域ケア実務検討会で整理し、状況把握に努めた。
令和4年度の取組	地域ケア会議である個別ケア会議から地域ケア実務検討会、地域ケア推進委員会への情報の共有と検討事項の連携を深めて状況把握を行い、多職種で構成される委員で議論を行った。
令和5年度の取組 (予定)	地域ケア会議である個別ケア会議から地域ケア実務検討会、地域ケア推進委員会への情報の共有と検討事項の連携を深めて状況把握を行い、多職種で構成される委員で議論を行う。

③（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
在宅医療・介護連携支援窓口の相談受付件数（件）	273	264	310	250	250	250
				258	245	

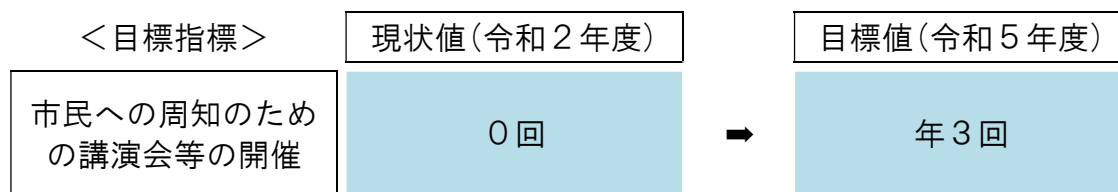
④（力）医療・介護関係者の研修

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
きくがわ医療・介護連携多職種研修会開催回数（回）	1	2	1	2 1	2 1	2

⑤（キ）地域住民への普及啓発

令和3年度の取組	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住民向け講演会の開催を次年度に見合わせた。 きくがわ医療・介護連携多職種研修会で人生会議をテーマに取り組み、菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」について理解を深めるとともに、ノートの活用方法について意見を交わした。今後は、専門職を介して市民への啓発につなげていく。
令和4年度の取組	菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」住民向け講演会を開催し、広報菊川や病院の広報誌、他新聞等情報発信を行った。 次年度には出前行政講座を開始してより住民への普及啓発を拡大していく。
令和5年度の取組 (予定)	出前行政講座のメニューとして「私のこれからノート」を新規で掲載し、市民団体等への周知を図っていく。また、一般市民向けに「私のこれからノート体験会」を開催する。



⑥（工）医療・介護関係者の情報共有の支援

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
在宅医療・介護連携連絡会の開催回数（回）	11	11	9	12 12	12 12	12

3 認知症施策の推進

① 認知症サポーター養成

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
						(実績見込み)
認知症サポーター養成人数 (人)	547	294	158	300 156	300 256	300
認知症サポーター養成延人数 (人)	3,659	3,953	4,111	4,353 4,267	4,653 4,523	4,953

<目標指標>

現状値(令和元年度)

目標値(令和5年度)

子どもサポーター数

365人



500人

※R2：408人、 R3：435人、 R4：469人

② 認知症ケアパスの普及

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
						(実績見込み)
認知症ケアパス年間配布数(冊)	937	309	125	350 1,038 (1,000)	350 1,326 (1,324)	350

※令和3年度9月にケアパスの概要版が完成し、上記数値のうち()がケアパス概要版の配布数。各種講座や関係機関等への配付については概要版を配布することにした。

③ 認知症初期集中支援チーム

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
						(実績見込み)
対応実件数(件)	2	1	3	3 1	3 1	3

④認知症地域支援推進員

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
認知症地域支援推進員の配置 (人)	4	4	3	4 4	4 5	4
認知症相談会の開催(回)	0	0	0	3 2	3 3	3

⑤認知症高齢者検索支援事業

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数(人)	4	5	6	7 5	8 9	9
再掲：新規(人)	0	1	1	1 0	1 4	1
QRコードシール新規配付人数 (人)	—	—	—	10 7	20 7	20

<目標指標>

現状値(令和2年度)

目標値(令和5年度)

認知症高齢者
名簿登録者数

0人



50人

⑥チームオレンジ体制整備

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
スキルアップ研修(回)	1	0	1	1 0	2 2	3

<目標指標>

現状値(令和2年度)

目標値(令和5年度)

チームオレンジ
登録者数

0人



100人

4 生活支援サービスの基盤整備の推進

①生活支援体制整備事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
生活支援コーディネーター配置人数（人）	3	3	3	3 3	3 3	3
第1層協議体開催回数（回）	4	4	4	4 4	4 4	4
第2層設置箇所数（箇所）	0	0	0	11 11	11 11	11
住民主体で月1回以上集まる通いの場の数（箇所）	32	51	59	61 59	71 26	81

②配食サービス事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数（人）	124	134	144	150 129	160 125	170
延件数（件）	9,938	11,810	12,640	12,700 11,363	13,400 11,884	14,100

③移送サービス事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
医療機関への送迎（人）	9	9	13	10 12	10 6	10
医療機関への送迎（回）	98	202	279	210 236	210 193	210

④生活管理指導短期宿泊事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
日数（日）	9	7	25	21 7	21 16	21
実人数（人）	2	2	5	3 1	3 3	3

5 家族介護支援

① 家族介護教室・家族介護者支援事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
家族介護教室開催回数（回）	3	3	3	3 1	3 3	3
家族介護教室参加延人数（人）	33	57	67	60 7	60 58	60
介護マーク配布数（個）	7	12	12	5 7	5 2	5

② 在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数（人）	232	257	249	265 215	270 265	275

③ 在宅介護高齢者紙おむつ給付事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数（人）	32	31	35	32 30	32 34	32
延人数（人）	219	231	297	300 267	300 282	300

④ 障害者控除対象者認定

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数（人）	35	46	45	63 38	68 52	73

6 見守り・権利擁護

① 高齢者見守りネットワーク

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
高齢者見守り事業所（箇所）	312	312	320	320 326	325 315	330
相談・通報実人数（人）	255	232	181	260 189	260 198	260

② 緊急通報システム整備事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実人数（人）	48	40	34	46 31	51 23	56
再掲：新規（人）	6	7	4	5 5	5 1	5

③ 権利擁護相談事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
相談延件数（件）	618	1069	439	260 354	260 225	260

④ 権利擁護啓発事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
権利擁護に関する研修会（回）	2	2	1	2 2	2 2	2
成年後見制度について啓発した延べ人数（人）	1,152	1,528	988	1,100 340	1,300 730	1,500

⑤ 成年後見制度利用促進事業

令和3年度の取組	成年後見制度中核機関設置に向け、掛川市・御前崎市・菊川市の3市において検討委員会を5回、ワーキング会議を4回開催し、令和4年4月からの設置について合意を得た。
令和4年度の取組	中核機関において、月1回事例検討会を開催し、市長申立てが必要と思われる事例等について検討を行った。また、専門職向けに成年後見制度周知のための研修会を1回開催した。
令和5年度の取組 (予定)	中核機関において、月1回事例検討会を開催し、市長申立てが必要と思われる事例等について検討を行う。また、成年後見制度周知のための研修会を開催する。

⑥ 成年後見制度利用支援事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
成年後見制度が必要と判断した実件数(件)	6	10	18	10 7	10 11	10
申立支援件数(件)	3	7	7	5 5	5 5	5
市長申立件数(件)	0	2	1	1 2	1 1	1

⑦ 高齢者虐待防止事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
虐待相談・通報受理実件数(件)	12	9	6	10 9	10 5	10

⑧ 老人保護措置事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
年間実人数(人)	16	15	13	16 10	19 9	22
3月末入所者(人)	14	10	10	16 9	19 8	22

7 高齢者の居住安定に係る施策との連携

令和3年度 の取組	市内の高齢者福祉施設等の整備状況について、都市計画課と連携し状況把握に努めていたところ、サービス付き高齢者住宅1件の整備計画を確認した。 住宅の確保に特に配慮を要する者への支援等を協議する静岡県居住支援協議会（事務局：県住まいづくり課）に加入した。
令和4年度 の取組	居宅支援協議会の勉強会を不動産会社、民生委員、児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会、都市計画課、長寿介護課で行い、意見・情報交換を行った。 また、地域包括支援センターでは、サービス付き高齢者住宅の登録情報を把握し居宅介護支援事業所に情報発信を行った。
令和5年度 の取組 (予定)	菊川市居住支援協議会に参加する。また、地域包括支援センターでは、サービス付き高齢者住宅の登録情報を把握し居宅介護支援事業所に情報発信する。

8 災害対策・感染症対策

令和3年度 の取組	菊川市ケアマネジャー協議会にて災害時に対応するためアクションカードについて学ぶ研修会を実施した。 地域密着型サービス事業所の実地指導時に避難確保計画の確認や物資などの備蓄状況等の確認を行う。
令和4年度 の取組	令和3年度に引き続き菊川市ケアマネジャー協議会にて災害時に対応するためアクションカード作成のための研修会を実施した。 介護保険施設事業所連絡会において、施設職員を対象としたBCP（事業継続計画）作成研修を実施した。
令和5年度 の取組 (予定)	菊川市ケアマネジャー協議会にて作成したアクションカードをもとに事業所間で災害対応を検討する研修会を実施する。 介護保険施設事業所連絡会において、施設職員を対象としたBCP（事業継続計画）作成研修を実施する。

● 目標2 ● 生きがいきつくりと介護予防の促進 ●●●●●●●●

1 生きがいきつくりと社会参加の促進

① 老人クラブ活動の支援

令和3年度の取組	高齢者団体の運営支援として、菊川市老人クラブ連合会（シニアクラブ菊川）への補助事業を行った。
令和4年度の取組	高齢者団体の運営支援として、菊川市老人クラブ連合会（シニアクラブ菊川）への補助事業を行った。
令和5年度の取組 (予定)	高齢者団体の運営支援として、菊川市老人クラブ連合会（シニアクラブ菊川）への補助事業を行った。

② 敬老事業

令和3年度の取組	菊川市敬老会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、100歳以上の対象者に対しては、希望者の自宅へ訪問し国県の祝い状と記念品の伝達、市から記念品と市長直筆の色紙を贈呈した。 100歳祝い事業については、13件実施した。
令和4年度の取組	新しい開催方式での敬老会を初めて開催した。式典では100歳以上の対象者に対して国県の祝い状と記念品の伝達をし、表彰を行った。 100歳祝い事業については、15件実施した。
令和5年度の取組 (予定)	新しい開催方式での敬老会を継続して開催する。式典で、100歳以上の対象者に対して国県の祝い状と記念品の伝達をする。 100歳祝い事業についても継続して実施する。

③ スポーツ・レクリエーションの振興

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
シニアゲートボール大会（人）	32	26	24	35 18	35 中止	35
シニア健康体操教室（人）	55	53	39	55 44	55 48	55
スポーツ・レクリエーションフェスティバル（人）	406	249	中止	300 中止	300 376	300
市長杯市民グラウンドゴルフ大会（人）	300	300	190	300 183	300 179	300

④生涯学習活動の推進

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
ステップアップ講座（人）	328	382	中止	150 ※44	150 230	150
再掲：60歳以上（人）	172	199	中止	50 39	50 178	50
ことぶき講座（人）	45	45	30	30 ※70	30 31	30

※感染症対策のため連続講座から1回完結型の講座に変更して実施。

⑤就業等の支援

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
シルバー人材センター登録人数 （人）	375	379	379	380 368	385 369	385
受託事業収入（千円）	191,179	189,081	175,403	189,000 185,167	190,000 183,776	190,000

⑥ボランティア活動などへの支援

令和3年度 の取組	介護予防ボランティアポイントの導入について、介護予防リーダーの皆さんにご協力いただき試行を行った。
令和4年度 の取組	介護予防ボランティアポイントを本格導入し実人数 12 人が参加した。意欲的に介護予防リーダーとして活動し、10 ポイント（1 回の活動で 1 ポイント）を貯めた延べ 59 人が景品の交換を行った。
令和5年度 の取組 （予定）	今後も意欲的に介護予防リーダーとして多く活動に参加してもらえよう、引続き介護予防ボランティアポイントを実施していく。また、参加者が増えるよう、定例会や研修会等で介護予防ボランティアポイントについて周知していく。

2 こころとからだの健康づくり

①特定健康診査・特定保健指導

令和3年度の取組	令和3年度の特定健診の対象者は7,240人、受診者2,598人だった。特定保健指導対象者256人に対して初回面談実施者は181人だった。特定健診実施者に健診結果改善教室を計16回実施し延べ57人の参加があった。※人数は令和3年度保健事業報告
令和4年度の取組	令和4年度の特定健診の対象者は6,937人、受診者2,993人だった。特定保健指導対象者259人に対して初回面談実施者は183人だった。特定健診実施者に健診結果改善教室を計24回実施し延べ66人の参加があった。
令和5年度の取組 (予定)	令和5年度の特定健診の対象者は6,481人である。今年度も特定保健指導を実施し、健診結果改善教室（運動教室8回、栄養教室9回、継続運動教室12回）を実施する。

②がん検診

令和3年度の取組	集団での総合検診を37日間実施した。昨年同様受診勧奨を強化し、5大がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳）の総受診者数は11,422人となった。 昨年度がん検診受診後の要精密未受診者への受診勧奨を実施し、未把握者を2人まで減少することができた。
令和4年度の取組	集団での総合検診は昨年度同様、37日間実施した。様々な方法での受診勧奨を実施したが、5大がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳）の総受診者数は11,301人となり、やや減少した。
令和5年度の取組 (予定)	昨年度がん検診受診後の要精密未受診者への受診勧奨を実施し、未把握者0人を達成した。

③歯科検診・歯科保健指導

令和3年度 の取組	40・50・60・70歳の者を対象に、市内14歯科医院に委託し6月から9月に歯周病検診を実施し、対象者2,484人中、189人受診した。受診結果から必要な人は歯科指導や受診に結びつけることができた。また、通院中の人の把握に努め112人が通院中なことがわかった。また、SNSを活用し、受診勧奨を行ったところ、受診率が令和2年度6.7%から令和3年度7.6%に増えた。 また普及活動として、健康づくり推進委員44人に8020推進委員研修を実施し、6地区の活動で214人に実施した。
令和4年度 の取組	40・50・60・70歳の者を対象に、市内14歯科医院に委託し6月から10月に歯周病検診を実施し、対象者2,576人中、166人受診した。受診結果から必要な人は歯科指導や受診に結びつけることができた。また、通院中の人の把握に努め135人が通院中なことがわかった。また、SNSを活用し、受診勧奨を行ったところ、受診率が令和2年度6.7%、令和3年度7.6%、令和4年度6.4%となった。
令和5年度 の取組 (予定)	また普及活動として、健康づくり推進委員51人に8020推進委員研修を実施し、8020推進活動を31回1,091人に実施した。

④健康教育

令和3年度 の取組	今年度の出前行政講座は6講座だった。9回実施し135人に実施した。 「男性の料理教室」を3回、食に対する様々な勉強をする「栄養セミナー」は4回開催し、高齢者対象の「年金友の会」の料理教室の支援は6回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大のため、「男性の料理教室」は2回、「栄養セミナー」は4回、「年金友の会料理教室」は6回が中止となった。
令和4年度 の取組	「男性の料理教室」を5回、食に対する様々な勉強をする「栄養セミナー」は8回開催し、高齢者対象の「年金友の会」の料理教室の支援は12回実施した。
令和5年度 の取組 (予定)	高血圧予防教室、肥満予防教室、栄養教室等各種教室、出前行政講座等のあらゆる機会に健康に関する知識の周知、実践の働きかけを行う。令和5年度の出前行政講座は6講座のメニューを設定している。新たに「茶ちゃっと！出張健康チェック」の出前行政講座を開始し、申込希望者に健康チェックと健康教育を実施する。「男性の料理教室」は参加希望多数のため、2クール開催（4回/1クール）とする。

⑤健康相談

令和3年度の取組	月1回の健康相談を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため3回が中止となった。(延べ127人の利用があり、そのうち65歳以上の方が108人) 1月には健康チェックの日を計画し73人の予約を受け付けたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、直前で中止となった。感染症対策として多くの人を集めてのイベントが難しいため、今年度は1月の健康チェックのほかにミニ健康チェックの日を計画し実施した。2回実施し53人の利用があった。
令和4年度の取組	月1回の健康相談を計画し、6月は健康チェックの日として実施した。健康相談を11回実施し、健康チェックの日は73人の予約を受け、69人が参加した。 また、健康チェックの日以外にミニ健康チェックの日を3回実施した。
令和5年度の取組 (予定)	健康相談はけやき会場を4回、図書館や地区センター等での出張健康相談を5回実施する。 健康チェックの日は体力測定会と合同実施を含め、3回実施する。

⑥訪問指導

令和3年度の取組	検診の結果受診勧奨値を超えている未受診の人、国民健康保険の受診指導が必要な人、後期高齢健診結果から低栄養予防が必要な人、その他必要な人、合計50人に訪問指導を実施した。
令和4年度の取組	がん検診の結果精密検査が必要だが未受診の人、国民健康保険の受診指導が必要な人、後期高齢健診結果から低栄養予防が必要な人、その他必要な人、延べ61人に訪問指導を実施した。
令和5年度の取組 (予定)	がん検診要精密検査未受診者、国民健康保険受診者要指導者、低栄養予防訪問(対象者は後期高齢者健診受診者から抽出)など、その訪問支援が必要な場合に訪問指導を実施する。

⑦高齢者予防接種

令和３年度 の取組	２月末現在、高齢者肺炎球菌予防接種については、法定の定期接種で 403 人に実施した。 インフルエンザ予防接種については 8,138 人に実施した。接種率は 61.9%だった。
令和４年度 の取組	高齢者肺炎球菌予防接種は 487 人に実施した。 インフルエンザ予防接種については 8,325 人に実施し、接種率は 62.5%であった。
令和５年度 の取組 (予定)	高齢者肺炎球菌予防接種は 1,785 人に予診票を送付し、希望者に対して接種を実施する。インフルエンザ予防接種は 10 月から 1 月末まで希望する対象者に接種を実施する。

⑧健康マイレージ事業

令和３年度 の取組	ポイント達成者は最終 582 人で、目標達成者数の 330 人を上回ることができた。団体特典については、６団体から提出があった。
令和４年度 の取組	ポイント達成者は最終 638 人で、目標達成者数の 340 人を上回ることができた。団体特典については、13 団体から提出があった。
令和５年度 の取組 (予定)	引き続き、健康マイレージ事業を実施し、市民に取り組み周知を行う。協力関係団体からも、マイレージシートの配布や制度の周知を行ってもらい、取り組みを促していく。

3 一般介護予防の充実

①介護予防把握事業

令和3年度の取組	地域における通いの場等で簡易版チェックリストを223件実施し、介護予防が必要な高齢者の早期発見に努めた。高齢者サロン等が新型コロナウイルス感染症拡大により休止しており、チェックリストの実施件数が伸び悩んでいる。
令和4年度の取組	市内在住の、75歳以上の要介護認定、総合事業対象者でない人を対象に基本チェックリストを送付し、実態把握を行った。 4,570通発送し、3,438通の回答があった。（回答率75.2%）
令和5年度の取組（予定）	令和4年度実施の基本チェックリストを活用し、総合事業対象者候補を抽出することで、早期の段階から新たに介護予防に取り組む人の増加を図る。

②介護予防普及啓発事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護予防教室（回）	97	111	50	80 54	90 94	100
いきいきサロン（回）	548	545	494	450 480	450 523	400
いきいきサロン（延人数）	5,955	5,469	3,943	4,500 3,521	4,500 3,384	4,000

③地域介護予防活動支援事業

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
研修会などの開催（回）	21	19	17	10 11	10 12	10
地域活動組織育成・支援（回）	44	54	51	30 42	35 59	40
地域活動の普及啓発（認知症予防・運動）（回）	4	4	3	4 4	4 2	4
地域活動への講師派遣（口腔・認知症予防）（回）	6	9	5	10 7	10 7	10

<目標指標>

市の示すフレイル
予防に取り組む住
民主体の団体数

現状値(令和元年度)

3団体



目標値(令和5年度)

8団体

④地域リハビリテーション活動支援事業

＜目標指標＞	現状値(令和元年度)	目標値(令和5年度)
地域サロンや自主活動組織などへの専門職派遣回数	8回	12回

令和3年度の取組	地域活動団体等からの派遣依頼に基づき12回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3件中止となり、9回実施した。
令和4年度の取組	令和3年3月及び令和4年6月に地域活動団体等に講座案内通知を郵送し、団体等からの派遣依頼に基づき、13回リハビリ専門職を派遣し講座を実施した。
令和5年度の取組(予定)	地域活動団体やシニアクラブ等にリハビリ専門職の派遣事業に関する案内通知を郵送し受講を促していく。

⑤一般介護予防事業評価事業

令和3年度の取組	介護予防事業について、次の5項目について効果の把握と検証を行っている。 (1) 介護予防に関する一般的な知識や、介護予防事業の対象者、事業内容、参加方法などの事業実施に関する情報について積極的に普及啓発を行っているか。 (2) 介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織を適切に把握しているか。 (3) 介護予防事業を推進するにあたり、介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織と密に連携を図っているか。 (4) ボランティアや地域活動組織のリーダーなどを育成するための研修会などを開催しているか。 (5) 地域活動組織の求めに応じて、担当職員の派遣、活動の場の提供などの支援を行っているか。
令和4年度の取組	介護予防事業について、次の5項目について効果の把握と検証を行っている。 (1) 介護予防に関する一般的な知識や、介護予防事業の対象者、事業内容、参加方法などの事業実施に関する情報について積極的に普及

	啓発を行っているか。 (2) 介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織を適切に把握しているか。 (3) 介護予防事業を推進するにあたり、介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織と密に連携を図っているか。 (4) ボランティアや地域活動組織のリーダーなどを育成するための研修会などを開催しているか。 (5) 地域活動組織の求めに応じて、担当職員の派遣、活動の場の提供などの支援を行っているか。
令和5年度 の取組 (予定)	介護予防事業について、次の5項目について効果の把握と検証を行う。 (1) 介護予防に関する一般的な知識や、介護予防事業の対象者、事業内容、参加方法などの事業実施に関する情報について積極的に普及啓発を行っているか。 (2) 介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織を適切に把握しているか。 (3) 介護予防事業を推進するにあたり、介護予防に資する活動を行っているボランティアや地域活動組織と密に連携を図っているか。 (4) ボランティアや地域活動組織のリーダーなどを育成するための研修会などを開催しているか。 (5) 地域活動組織の求めに応じて、担当職員の派遣、活動の場の提供などの支援を行っているか。

リハ指標

⑥保健事業と介護予防事業の一体的実施

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
通いの場への積極的関与を行う 新規団体数	0	0	0	3	3	3
				3	3	
再掲：介護予防教室（回）	97	111	50	80	90	100
				54	95	

●リハビリテーション指標

令和3年度から3か年のストラクチャー指標及びアウトカム指標

	ストラクチャー	アウトカム	
		目標値	評価方法
令和3年度	実施する通いの場数 新規3箇所	実施前後で体力測定 の結果が維持または 改善の人の割合80%	実施前後で体力測定（開眼片足立ち 時間・TUG）

令和4年度	実施する通いの場数 新規3箇所	実施前後で体力測定 の結果が維持または 改善の人の割合80%	実施前後で体力測定（開眼片足立ち 時間・TUG）
令和5年度	実施する通いの場数 新規3箇所	実施前後で体力測定 の結果が維持または 改善の人の割合80%	実施前後で体力測定（開眼片足立ち 時間・TUG）

令和3年度 の取組	介護予防ボランティアが所属する通いの場3箇所に累計14回訪問し、初回と最終回の指導時前に体力測定を実施した結果、72.2%の人が維持・改善という結果となった。（体力測定3種目実施者延べ90人のうち65人が維持・改善）
令和4年度 の取組	介護予防ボランティアが所属する通いの場3か所（令和3年度とは別の団体）に累計15回訪問し、初回と最終回前の指導時に体力測定を実施した結果、85.2%の人が維持・改善という結果となった。また、令和3年度に関与した通いの場3か所に2回ずつ訪問し体力測定を実施した結果、81.2%の人が維持・改善という結果となった。
令和5年度 の取組 (予定)	新規の通いの場3か所に5回ずつ以上訪問し、フレイル予防に関する講話や体力測定を実施していく。また、令和3年度及び4年度に関与した通いの場にも、体力測定や必要な指導等を行い、状態把握を行っていく。

● 目標3 ● 高齢者を支えるサービスの充実 ●●●●●●●●●●

1 介護予防・生活支援サービス事業の充実

①訪問介護相当サービス

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
延人数（人）	498	550	536	600 506	650 572	700

②訪問型軽度生活援助サービス（訪問型サービスA）

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
回数（回）	60	45	0	50 0	65 0	80
実人数（人）	2	1	0	2 0	3 0	4

③訪問型元気はつらつ教室（訪問型サービスC）

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
回数（回）	4	4	0	4 8	4 0	4
実人数（人）	1	2	0	1 2	1 0	1

④移動支援（訪問型サービスD）

令和3年度の取組	移動支援事業の一環として、訪問型サービスDの導入について協議し、次期計画までに導入を目指す、公共交通機関や地域における助け合い活動との関係について整理する必要がある。
令和4年度の取組	市社会福祉協議会との情報交換や移動に関する事業を行っている民間企業からのヒアリング及び各研修会等で情報収集を行った。
令和5年度の取組 (予定)	市社会福祉協議会との情報交換や移動に関する事業を行っている民間企業からのヒアリング及び各研修会等で情報収集を行う。また、先進的な事例に関する視察見学等について検討していく。

⑤通所介護相当サービス

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
延人数（人）	2,121	2,218	2,215	2,370 1,901	2,440 2,004	2,510

⑥通所型基準緩和サービス（通所型サービスA）

令和3年度の取組	従来の介護予防相当サービスよりも状態の軽い人たち（事業対象者等）が使えるサービスとして、通所型サービスAの導入について協議し、次期計画までに導入を目指す、現在一般介護予防事業として実施している「いきいきサロン」との関係を整理する必要がある。
----------	--

令和4年度 の取組	従来の介護予防相当サービスよりも状態の軽い人たち（事業対象者等）が使えるサービスとして、通所型サービスAの導入について調査をした。介護予防普及啓発事業である「いきいきサロン」の事業内容の調査・整理を行った。
令和5年度 の取組 (予定)	従来の介護予防相当サービスよりも状態の軽い人たち（事業対象者等）が使えるサービスとして、通所型サービスAの導入について調査を継続していく。介護予防普及啓発事業である「いきいきサロン」との関係性を調整しながら試行を計画していく。

⑦通所型元気はつらつ教室（通所型サービスC）

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
運動コース（回）	72	72	48	—	—	—
運動コース実人数（人）	71	67	34	—	—	—
認知症予防コース（回）	19	19	11	—	—	—
認知症予防コース実人数（人）	15	16	10	—	—	—
運動＋認知症予防コース（回）	—	—	—	72 48	72 72	72
運動＋認知症予防コース実人数（人）	—	—	—	72 43	72 61	72

2 介護保険サービス

①介護サービス量

(1)居宅サービス

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
訪問介護	回数(回)	2,142.2	2,227.6	1814.2	2,493.2	2,547.1	2,587.1
					2,032.3	2,130.3	
	人数(人)	145	140	163	160	162	164
					180	192.5	
訪問入浴介護	回数(回)	135	133	176	171.0	170.0	177.1
					207.5	142.2	
	人数(人)	28	29	39	37	37	38
					39	29.6	
訪問看護	回数(回)	1,195.8	1,150.1	1034.6	1,321.5	1,333.5	1,339.5
					1,060.8	986.2	
	人数(人)	179	177	215	215	217	218
					217.8	215.1	
訪問リハビリテーション	回数(回)	42.8	52.3	49.8	66.0	75.0	94.0
					72.4	92.8	
	人数(人)	3	5	8	8	9	11
					12.6	14.6	
居宅療養管理指導	人数(人)	103	114	187	180	181	182
					203	214.2	
通所介護	回数(回)	7,347	7,758	7869.7	8,084.5	8,123.0	8,141.2
					7,950.8	7,842.1	
	人数(人)	611	640	717	715	718	719
					726	742.3	
通所リハビリテーション	回数(回)	946.9	1,020.8	1057.8	1,100.9	1,110.9	1,130.7
					1,034.6	1,060.8	
	人数(人)	99	108	110	115	116	118
					108	117.4	
短期入所生活介護	日数(日)	903.5	926.0	943.3	954.5	960.3	966.7
					1,013.6	1,005.6	
	人数(人)	149	153	152	155	156	157
					161	168.8	

短期入所療養介護 (老健)	日数(日)	40.3	31.3	54.6	33.6	34.0	38.4
					51.7	54.4	
	人数(人)	7	7	8	9	9	10
					7	5.9	
短期入所療養介護 (病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
					0	0	
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0
					0	0	
福祉用具貸与	人数(人)	611	634	698	695	698	700
					728	738.6	
特定福祉用具購入費	人数(人)	12	9	12	15	16	16
					10	11	
住宅改修費	人数(人)	6	7	8	9	9	10
					7	9	
特定施設入居者生活介護	人数(人)	35	40	45	50	50	51
					44	51	

(2) 地域密着型サービス

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	1	1	2	1	2	2
					2	1.3	
夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
					0	0	
地域密着型通所介護	回数(回)	855.4	747.2	737.3	798.4	798.4	811.4
					695.1	639.1	
	人数(人)	83	72	74	77	77	78
					74	68.5	
認知症対応型通所介護	回数(回)	369.3	312.8	329.4	315.1	324.2	336.7
					358.8	337.6	
	人数(人)	37	30	32	30	31	32
					34	34.5	

小規模多機能型居宅介護	人数（人）	18	16	20	22	24	25
					22	20.8	
認知症対応型共同生活介護	人数（人）	55	54	55	56	56	56
					54	54.1	
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0
					0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0
					0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0
					0	0	

(3)施設サービス

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護老人福祉施設	人数（人）	227	221	228	228	230	231
					228	219.1	
介護老人保健施設	人数（人）	140	138	146	145	149	151
					146	144.2	
介護医療院	人数（人）	0	10	2	26	28	30
					26	24.3	
介護療養型医療施設	人数（人）	11	10	24	1	1	0
					1	0	

(4)居宅介護支援

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
居宅介護支援	人数（人）	934	952	1,012	1,002	1,007	1,010
					1,034	1,066.1	

②介護予防サービス量

(1)介護予防サービス

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護予防訪問入浴介護	回数（回）	0.0	0.4	0.3	8.0	8.0	8.0
					0.4	0.1	

介護予防訪問入浴介護	人数（人）	0	0	0	1	1	1
					1	1	
介護予防訪問看護	回数（回）	145.1	144.3	96.4	135.1	135.1	135.1
					122.8	116.8	
	人数（人）	28	27	24	25	25	25
					30	28.4	
介護予防 訪問リハビリテーション	回数（回）	23.2	14.0	5.0	18.4	18.4	18.4
					7.5	7.2	
	人数（人）	2	2	1	2	2	2
					2	1.8	
介護予防居宅療養管理指導	人数（人）	5	8	9	10	10	10
					14	14.9	
介護予防 通所リハビリテーション	人数（人）	19	22	22	23	24	25
					26	22.4	
介護予防短期入所生活介護	日数（日）	11.1	7.3	7.7	9.0	9.0	9.0
					13.6	12.8	
	人数（人）	3	3	3	3	3	3
					4	4.9	
介護予防短期入所療養介護 （老健）	日数（日）	0.3	5.9	1.3	4.0	4.0	4.0
					0.4	2.1	
	人数（人）	0	1	0.7	1	1	1
					0.2	0.2	
介護予防短期入所療養介護 （病院等）	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0
					0	0	
介護予防短期入所療養介護 （介護医療院）	日数（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0	
	人数（人）	0	0	0	0	0	0
					0	0	
介護予防福祉用具貸与	人数（人）	135	134	143	139	140	141
					154	150.1	
特定介護予防福祉用具購入費	人数（人）	2	2	3	4	4	4
					3	3	
介護予防住宅改修	人数（人）	2	2	2	3	3	3
					3	2	
介護予防 特定施設入居者生活介護	人数（人）	3	5	6	6	6	7
					6	8	

(2) 地域密着型介護予防サービス

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護予防 認知症対応型通所介護	回数(回)	0.2	4.1	0.2	4.0	4.0	4.0
					0	2.7	
	人数(人)	0	1	0	1	1	1
					0	0.4	
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人数(人)	2	1	1	1	1	1
					1	0.9	
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0
					0	0	

(3) 介護予防支援

月平均		実績値			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護予防支援	人数(人)	162	162	165	169	169	170
					182	172.7	

3 介護サービス事業者の管理・監督

①介護サービス事業者の指導

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
実地指導（件）	9	9	2	8	9	7
				9	9	5

②介護サービス事業者との連携

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
事業所連絡会の開催（回）	2	1	0	2	2	2
				1	1	2

③介護分野における業務の効率化

令和3年度 の取組	指定申請及び介護報酬に関する様式から押印を廃止した。 令和4年度に向け、添付書類の見直しを行っている。
令和4年度 の取組	実地指導において事業者提出又は提示させる書類について、原則として、国が示す標準確認文書のみとした。 指定更新等の申請時の添付書類の見直しを行った。（変更のないものや、すでに保険者に提出している書類で内容を確認できるものについては提出不要とした。）
令和5年度 の取組 (予定)	市管轄の事業所における新規・変更・廃止届について、電子申請システムにて受付することができるよう準備を行う。

4 介護給付等費用適正化事業

①要介護認定の適正化

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
認定調査結果の点検（件）	-	-	-	全件 全件 (1,300)	全件 全件 (1,529)	全件
「業務分析データ」を活用した調査員研修会開催（回）	-	-	-	5回 5回	5回 5回	5回
認定結果通知時期適正割合（％）	79.6	64.9	71.0	75.0 66.3	75.0 43.6	75.0

②ケアプランの点検

重点事業

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
ケアプラン点検（件）	1	3	0	3 4	3 3	3

<目標指標>

ケアプラン点検
の実施

現状値(令和元年度)

3件



目標値(令和5年度)

3件以上

③住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
住宅改修の書面点検（件）	-	-	-	全件 全件 (116)	全件 全件 (115)	全件
住宅改修現地調査件数（件）	2	3	3	3 3	3 3	3
福祉用具購入の書面点検（件）	-	-	-	全件 全件 (155)	全件 全件 (160)	全件

④医療情報との突合、縦覧点検

	実績			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
縦覧点検（回）	（ア）～（エ）の4帳票の点検を毎月実施（国保連に委託）					
医療情報との突合	突合リストの点検を毎月実施（国保連に委託）					

令和3年度 の取組	（ア）算定期間回数制限縦覧チェック一覧表、（イ）重複請求縦覧チェック一覧表、（ウ）居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧、（エ）単独請求明細書における準受付チェック一覧表の4帳票及び医療給付情報突合リストの点検を国保連へ委託した。
令和4年度 の取組	（ア）算定期間回数制限縦覧チェック一覧表、（イ）重複請求縦覧チェック一覧表、（ウ）居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧、（エ）単独請求明細書における準受付チェック一覧表の4帳票及び医療給付情報突合リストの点検を国保連へ委託した。
令和5年度 の取組 (予定)	（ア）算定期間回数制限縦覧チェック一覧表、（イ）重複請求縦覧チェック一覧表、（ウ）居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧、（エ）単独請求明細書における準受付チェック一覧表の4帳票及び医療給付情報突合リストの点検を国保連へ委託する。

⑤介護給付費通知

	実績			計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
介護給付費通知の発送（回）	3	3	3	3	3	3
				3	3	

⑥給付実績の活用

	実績			計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
給付実績の活用	（ア）～（エ）の4帳票及びその他有効な帳票について点検を実施					

令和3年度 の取組	適正化システム帳票のうち、（ア）介護支援専門員あたり給付管理票作成状況一覧表、（イ）支給限度額一定割合超一覧表、（ウ）調定調査状況と利用サービス不一致一覧表、（エ）通所サービス請求状況一覧表及びその他有効な帳票についての点検を行い、不適正な請求の恐れがある事業所に確認を行った。
--------------	---

令和4年度 の取組	適正化システム帳票のうち、(ア)介護支援専門員あたり給付管理票作成状況一覧表、(イ)支給限度額一定割合超一覧表、(ウ)調定調査状況と利用サービス不一致一覧表、(エ)通所サービス請求状況一覧表及びその他有効な帳票についての点検を行い、不適正な請求の恐れがある事業所に確認を行った。
令和5年度 の取組 (予定)	適正化システム帳票のうち、(ア)介護支援専門員あたり給付管理票作成状況一覧表、(イ)支給限度額一定割合超一覧表、(ウ)調定調査状況と利用サービス不一致一覧表、(エ)通所サービス請求状況一覧表及びその他有効な帳票についての点検を行い、不適正な請求の恐れがある事業所に確認を行う。

● 計画の推進に向けて

① 高齢者の実態把握

重点事業

	実績			計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (実績見込み)
高齢者実態調査の実施		民生委員児童委員各地区長による高齢者調査の試行	実施方法の検討	調査の実施		調査結果の取りまとめ、活用

<目標指標>

高齢者の状態の把握

現状値(令和元年度)

民生委員児童委員各地区長による高齢者実態調査の試行

目標値(令和5年度)

市内全域での高齢者実態調査の実施

令和3年度 の取組	地域における通いの場の活動ができない状況が続いていることから、75歳以上の人を対象に基本チェックリストを郵送して実施する調査費用を令和4年度予算に計上した。
令和4年度 の取組	市内在住の75歳以上で要介護認定、総合事業対象者でない人を対象に基本チェックリストを送付し、高齢者の実態把握を行った。
令和5年度 の取組 (予定)	令和4年度実施の基本チェックリストを活用し、総合事業対象者候補を抽出することで、早期の段階から新たに介護予防に取り組む人の増加を図る。

② 人材の確保と資質の向上

令和3年度 の取組	地域包括支援センター職員1人が介護支援専門員の資格を取得、またプランナーとして介護支援専門員を1人雇用した。居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対しては資質向上のための研修を実施した。地域における介護予防活動等の担い手を育成するため、介護予防リーダー養成講座を7月から12月にかけて全11回で実施し、実人数18人が参加した。 また、介護予防リーダー定例会を1回、研修会を2回開催した。
令和4年度 の取組	地域包括支援センターの介護支援専門員、主任介護支援専門員が資格継続のため法定研修を受講した。居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対しては資質向上のための研修を実施した。

令和5年度の取組 (予定)	地域包括支援センターの介護支援専門員、主任介護支援専門員が資格継続のため法定研修を受講する。居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対しては資質向上のための研修を実施する。
------------------	--